

資料2

滋賀県立琵琶湖博物館
第三期中長期計画

令和4年度（2022年度）内部評価

令和5年（2023年）7月

内部評価 総評 (館長による評価)

第三次中長期基本計画の2年目が終了した。2年目となる令和4年度の重点事業の計画を実行するにあたっては、1年目の活動に対する内部評価および外部評価などをふまえ、計画の見直しもを行いながら実行した。全体としては、6つの事業目標を意識した活動が行われ、飛躍的ではないが、着実に前進しているといえる。以下、個々の事業目標について評価を述べる。

「事業目標1」を推進するためには、各学芸員が取り組む研究や地域の人々との交流に要する時間の確保、研究のための予算、設備の充実などが必要となる。こうした中、国の科学研究費が例年と同水準で一定数、確実に得られたことや、連携企業からの新たな研究予算が確保できたことは評価できる。今後は、現行の「研究専念日」を遵守するとともに、博物館外の方々との共同研究もさらに積極的に推進することが必要であると思われる。

「事業目標2」については、毎年着実に新たな資料登録が行われていることは評価できるものの、目標とする「だれでも・どこでも・いつでも」情報を使えるようになるためには、まだ入り口に立ったところといえる。なお、今年度DX事業に関する国の補助金に採択され、これに伴い措置された県の予算とあわせ、来年度より複数年にわたって「電子図鑑」と「生物等の分布情報」の充実を図ることができるようになったことから、今後の「事業目標2」の推進が期待される。

「事業目標3」については、例年開催している「びわ博フェス」を改善し、より多くの様々な人々が集い、「交流する場」の実践により、目標に向かって前進することができた。一方、学校連携事業においては、教員が博物館で経験した体験的な学習が、学校現場では生徒の体験につながっていないことから、今後の研修方法への改善が必要である。

「事業目標4」については、展示室での新たな音声ガイドの導入準備、展示物に対するより深い理解へつなげる試み、新型コロナウイルス感染症対策以前の展示室利用への対応方法の検討などを進め、実施目標のひとつである展示をより使いやすくする努力を行ったことは評価できる。

「事業目標5」では、インターネットページの充実を行うとともに、YouTube、Facebook、Twitterなどの各種SNSを利用した頻繁な発信を行っており、利用者へ最新の情報や博物館の魅力を伝える努力を続けていることは評価できる。しかしながら、実施目標に掲げている「双方向の広報」という点では未だ不十分な状況であり、更なる努力が必要である。

「事業目標6」は老朽化の進む施設等の改修が進んでいないばかりか、新たに修繕すべき箇所が次々に発生している。特に、2月に大型水槽の破損事故が起こったことから、その原因の推定や安全面に最大限配慮した上での復旧に注力することが必要となっている。中長期的な視野に立った抜本的な修繕や設備の更新計画を早急に立てるとともに、予算の確保に努めることにより、博物館の運営の安定化を図っていかなければならない。

○事業目標1 琵琶湖の魅力を深く掘り下げ、世界に紹介

- ・実施目標：琵琶湖やその周りの暮らしの価値を地域の人々や国内外の研究者とともに発見し、その魅力を国内外に広く発信します。
- ・評価指標：地域の人々や研究者など多くの人による琵琶湖や湖と人間の研究が発信される。

・内部評価

科学研究費基盤研究(B)は完了し、成果の公表段階に入っている。総合研究は期間を延長して継続中で、10件の共同研究とともに(年報p2)、全体として順調に進んでいる。これら成果は、論文以外にJ-STAGEなどの既存プラットフォームや、わかりやすく解説するページの作成など、インターネットを活用した発信を進めることができた。しかしながら、備品更新計画は、予算の確保が課題となっており進んでいない。その一方で、企業連携による研究の整備を進め、具体的な研究に対する支援を受ける方法が多様化しつつある。資料の活用を中心としたDX事業が採択されたことにより、それと連動した研究も模索している。

これらのことから、研究の推進がなされ、その成果発信も行ってきたことから、短期的には計画は順調であると考えているが、今後のさらなる研究推進を考えると解決すべき課題が多く残されている。

・各重点事業の実施状況

1-1. 世界有数の古代湖としての琵琶湖の価値を高める研究の推進

科学研究費基盤研究(B)「東アジアの古代湖『琵琶湖』の固有種成立過程の解明のための総合的研究」が終了し、研究成果は論文として逐次公表している。また、琵琶湖博物館研究調査報告では、共同研究や外部資金プロジェクトの成果として琵琶湖博物館研究調査報告第35号「ナウマンゾウ研究百年」や第36号「日本列島を中心とした魚介類消費の研究」を公表した。総合研究「過去150年間の琵琶湖とその集水域の環境変遷の解明」は、研究計画を2025年度まで延長して実施中であり、新規の総合研究は内容も含め計画を検討している。突発的な事故への対応や新たな事業などとの関連によって、新しい研究を進めるための体制の確保は引き続き課題となっている。

1-2. 研究成果を国内外に発信し、琵琶湖の魅力を人々に伝える

公表した論文をわかりやすく解説するページを博物館インターネットページ内に設定した。次年度からの運用を計画している。科学技術振興機構の研究論文公開プラットフォームJ-STAGEを使った研究報告を新旧あわせて5件掲載した。4月から2月末までのアクセス数(論文ダウンロード数)が7,618件(月平均693件)であり(年報p11)、昨年度の457件/月より増加していることから、研究成果の利用が広がってきていると考えられる。

1-3. 研究の質を高める環境の整備ならびに研究の活性化

大型備品として電子顕微鏡を更新した。一方で、令和5(2023)年度以降の大型備品の更新予算が県全体の収支改善の影響のため白紙となった。しかしながら、生物多様性に関する伊藤忠商事との連携研究において、恒温装置などのふ化施設用の備品や生態観察池の観測機器などの整備が進んだ。その他予算規模が比較的小さい備品の購入は進められたが、100万円以上の規模のものは、予算獲得が今後の課題である。研究環境改善のために研究室の照明更新を少しだが進めた。

○事業目標2 資料を未来に遺し、どこからでも使えるように整備

・実施目標：貴重な標本・資料を将来にわたって人々が利用できるよう、適切な整理・保管を進めるとともに、ICT を活用した利用方法の開発により、琵琶湖博物館の知的資源を「だれでも・どこでも・いつでも」使えるように整備します。

・評価指標：整った環境で保管されている湖と人間の資料・情報がどこからでも使えている。

・内部評価

資料の新規登録を着実にを行うとともに、公開データベースの一部改善を行った。当館の資料や情報を使いやすいように整備し公開することを目的とした「デジタルミュージアム推進事業」の申請に注力し、国や県に採択された。これは博物館資料の画像および3D コンテンツを含む電子図鑑と、GIS を活用した生物等の分布情報をインターネットで公開するものであり、これに要する画像・3D データの作成と公開デジタル情報整備など、来年度以降の数年間に事業目標を達成するための準備を進められた。ただし、長期的な資料整備の継続という観点からは、老朽化した施設・備品および膨大な数の資料の整理・保管に必要な人員など問題が山積みである。

・各重点事業の実施状況

2-1. 標本・資料の管理体制の強化

標本管理のために必要な燻蒸庫の制御盤を交換した。収蔵庫空間では、故障していた加湿器を交換し、電灯のLED化を一部実行したが、全体改修には至っていない。写場の設備はほぼ更新できなかった。また、収蔵庫空間設備の老朽化により、空調設備などの修繕と、今後の適正な管理のための大規模調査にかかる予算確保を検討する必要がある。

2-2. 標本・資料の整理の推進と公開による利用促進

新たに5万点近い資料を登録した（年報 p95：収蔵資料）。民俗資料（民具）データベースをリニューアルし、検索ツリーによる検索処理を可能にした。「大橋洋氏コレクション - 平成時代」の画像一覧冊子の作成なども進めている。博物館の資料を活用した論文・著書など計13件を公表した。なお、博物館資料の画像および3D コンテンツを電子図鑑として公表する「デジタルミュージアム推進事業」を計画し、国および県に補助制度の申請を行った結果、採択された。この事業により、来年度以降、対象の資料整備が進められると期待している。

2-3. ICT を利用し、だれでも・どこでも・いつでも使える博物館を創出

ウェブ図鑑の構築に向けた資料の画像情報の蓄積を進めた。今年度申請し採択された「デジタルミュージアム推進事業」において、資料をインターネット上で公開するために必要な、3D コンテンツを含む画像資料を蓄積・整備するための備品購入を含む予算を確保した。本事業は博物館が持つ資料情報を公開していくためのもので、電子図鑑の増設、館内Wi-Fiの強化、地理情報データの整備・公開などを行っていくことを予定している。

○事業目標3 みんなで学びあう博物館へ

- ・ **実施目標**：交流事業を知識や経験を交換し合う「学びあいの場」と位置づけ、さまざまな人や組織と連携して充実を図るとともに、参加する人の相互の出会いが新たな活動につながる環境を創ります。
- ・ **評価指標**：利用者が実施者になった多様な交流事業が実施される学びあいの場で情報交換が行われる。

・ 内部評価

今後の方針や制度設計にかかる具体的な検討が難航しており、計画としては遅れている。しかし、参加者へのアンケート調査結果による交流事業の分析や、「びわ博フェス」における新たな参加者を求めるなどによって新たな「出会いの場」の創出といった事業を行ったことから、「学びあいの場」となる取り組みが進められた。

・ 各重点事業の実施状況

3-1. 幅広いニーズに応える交流事業の充実

幅広いニーズに応えるため、①イベント系事業（観察会・体験学習等）と、②連携系事業（地域連携、学校連携、はしかけ、FR等）の充実を行った（年報 p18-59）。また、それらの分析を行ったところ、観察体験型のイベントや専門的な知識などについてのニーズが高いことがわかった。

3-2. 出会いの場の創出

個人や市民グループ、企業、研究・行政機関等とのさらなる関わり方を模索するため、びわ博フェスにおいて、地域の市民グループや企業等の団体などのこれまでとは異なる団体の参加を求め、協働企画のシンポジウムや交流会を開催し、出会いの場を創出した（年報 p59-60）。また、団体登録制度に関して「かごしま環境未来館」や「大阪市立自然史博物館」などの事例を収集し、分析を行った。その結果、当館で新たな団体登録制度を設定するためには、当館独自の魅力的なサービス内容が不十分であり、さらなる検討が必要であった。

3-3. 「深く学ぶ力」に基づく琵琶湖学習の支援

来館した学校団体を対象にした「来館者アンケート」、当館実施の研修（フローティングスクール研修、初任者研修）を受講した教員（年報 p54）を対象にした「研修後のアンケート」を行った。アンケートに回答した約半分の学校では、教員が生徒に対して体験的な学習を実施していないことがわかった。多くの教員が体験的な学習を自校において実施できるよう、追跡調査を今後も実施しながら、研修内容の改善を計画的に進める。

○事業目標4 もっと使いやすい博物館へ

・実施目標：琵琶湖を知る「入口」としての展示を、より使いやすく、常に成長する展示として発展させます。

・評価指標：湖と人間の最新情報が常に得られ現場への興味をもつ人々が増える。

・内部評価

各常設展示室における小規模な更新、企画展示およびギャラリー展示を実施した。職員や地域の人びとによる活動を来館者に伝えるオープンラボでの活動を推進し、ICTを活用した展示室でのガイドとして「ポケット学芸員」の利用を開始した。これらにより、利用者へ地域情報や最新情報の提供を促進できた。また、新型コロナウイルス感染症対策で中止していた展示の復活準備を進め、その経験も生かして展示更新のための情報収集と準備を行った。2月に水族展示室の大型水槽が破損したことを受け、改めて展示室での安全点検および安全確保について新たな指針の検討を行うと同時に、水族展示室を中心とした今後の展示更新計画の見直しが必要となった。結果として、今年度の展示更新計画は進まなかったものの、展示手法も含めた展示室の安全点検・確保についての検討など、今後の博物館運営の根幹に関わる重要な視点・情報を得ることができた。

今年度は全体的には計画が大きくは進まなかったが、今後の計画に前述の経験をどのように反映させていくかが大きな課題といえる。

・各重点事業の実施状況

4-1. 誰もが楽しみ学べる博物館展示への成長

展示室で使用する音声ガイドについて、2016年の第1期リニューアルから稼働していた「びわ博ナビ」が2023年3月で運用終了することから、同様の内容で文字配信していた「ポケット学芸員」を音声ガイドとして運用する準備を進めた。今年度は、日本語による読み上げ機能を用いた音声コンテンツの設定を試行した。本システムは、多言語対応が課題であるが、機材数による制限がないのが利点である。今後は、ガイドの設置箇所増設の検討を行う。

4-2. 「観る」展示から「観る+使う」展示への成長

インターネットページ上にある電子図鑑や「おうちミュージアム」のコンテンツ、参照できる論文等へのアクセスについて一部の展示室で表示した。これらの利用状況については、調査できておらず、計画が遅れている。今後、コンテンツの追加を視野にいたした利用状況調査を実施し、展示室においてフィールドが楽しめる内容となるよう検討を行う。

4-3. 社会の変化や研究成果を反映させた展示の成長

すべての常設展示室で、展示内容のアップデートを行い、また新型コロナウイルス感染症対策の緩和等に伴って小さな展示更新を複数行った（年報 p106-117）。C展示室と水族展示室の更新計画の見直しを行い、C展示室において、照明・映像などの機器類の入れ替えを実施したものの、内容の検討はできていない。水族展示室は2月にビワコオオナマズの水槽破損が起こったこと（年報 p146-148）で、展示更新方針などもそれに合わせて検討が必要になった。展示の内容以外の機器類等備品や設備の修繕などの維持管理上の課題も多いことから、今後の展示の維持管理方法の見直しも含めた展示更新計画を検討・実施していくことが課題となっている。

○事業目標5 より多くの人が利用する博物館へ

・ **実施目標**：ICT を活用し「世界」を見据えた広報を展開して、より多くの人の利用を実現します。また、双方向の広報によって常に博物館の社会的評価を情報収集し、博物館の魅力向上に役立てます。

・ **評価指標**：館内および館外からも利用がしやすくなり利用が増える。

・ 内部評価

博物館インターネットページは、博物館の展示やイベント、資料データベースの紹介ページに追加して、交流事業で行っている「地域の人」の活動紹介や、最新の研究成果をわかりやすく伝えるページを作成することで、博物館活動にかかる様々な内容を伝えるプラットフォームとして充実しつつある。さらに、YouTube を活用した動画配信に加え、Facebook や Twitter などの SNS を活用して、適切にわかりやすく親しみやすい方法での情報発信を行っている。どのインターネットページや SNS も、閲覧利用促進のためには継続的な運用が重要であり、内容の充実が今後の課題である。来館者の利用しやすさについては、わかりやすさと使いやすさの観点から見直しが必要である。

本事業は、実施目標には近づいているが、「双方向」という点の充実ができておらず、評価方針も定まっていないことから、着実に進んでいるとは考えていない。また、来館しやすい環境整備についても、「事業目標 6」と合わせて課題の明確化と改善計画の検討が必要である。

・ 各重点事業の実施状況

5-1. ICT を活用した琵琶湖の魅力とその入口としての博物館の紹介

びわ博フェスの実施内容と参加団体の発表内容（公表承認を受けたもの）を紹介するインターネットページを作成した。これら発表内容は、次年度以降も閲覧できるように、発表内容を蓄積させる方針とした。また、最新の研究成果報告をわかりやすく紹介するインターネットページの形式・構成を検討し、来年度から運用する予定である。こうした取り組みを通じて、地域の人びとが行う交流事業と、当館において実施している最新研究の発進について、ICT を活用した紹介を強化するためのプラットフォームづくりを実現した。

5-2. 双方向の広報や各種調査・評価による情報収集と事業への反映

館内で実施している年2回の来館者アンケートの集計結果によると、来館者の満足度は高く、不満に思う項目も、主に入館予約が必要なことや水族展示室閉室など、消またはいずれ解消される時期が限定されたものであった。その一方、駐車場や昼食場所など施設面での不満（年報 p137-139）については、計画的な検討が必要である。博物館事業を客観的に評価する方法については、展示や交流事業等の利用者に対するアンケート調査があるが、それ以外の面については、客観的な評価方法が検討できていないことから早急な対応が必要である。

5-3. 来館しやすい環境の整備

昨年度末に導入したキャッシュレス・チケットレスシステムについては、博物館インターネットページのトップページからのリンクバナーを表示するなど、対象ページへのアクセスをわかりやすくした。システムに対応する種類の拡大については、まだ実績も少ないことから、これまでの利用状況について解析ができていない。

○事業目標6 博物館の活動を安定して継続する

・ **実施目標**：老朽化した施設の改修や、災害に強い体制の確立を進めるとともに、活動基盤の安定のために、さまざまな支援を受ける仕組みづくりを進めます。

・ **評価指標**：安心感がある場所で安定的に継続した活動ができる。

・ 内部評価

老朽化した施設については、修繕や更新が必要な箇所が年々増加しており、その都度対応に追われているが、展示空間にある一部のトイレは長期利用停止状態になっているなど深刻な問題点も多い。これらに対応していくためには、修繕・更新のための全体把握とそのために必要となる財源などの情報を集約し、改修計画を明確にしていく必要があるが、相次ぐ新たな故障等の発生により、現状ではあまり進んでいない。活動基盤の安定については、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により企業訪問を再開し、ご意見をいただきながら制度についての検討を行っている一方で、水槽破損事故の発生による財源確保など、新たな課題も生じている。

施設としての博物館は、老朽化や破損などへの対応が不十分であり、安心感のある場所という点では、目標には遠く及んでいない。一方で水槽破損事故後に、企業を含む多くの方々からの激励や支援の申し出などもあり、博物館への関心の高さを確認することができた。

・ 各重点事業の実施状況

6-1. 老朽化した施設の改修と災害への備え

来館者の利用空間や収蔵庫等のバックヤードなどの故障した空調設備の修繕を行ったが、他にも修繕できていないものや更新時期を過ぎた設備が多く、対応が追いついていない。これら故障や更新が必要な箇所を調査し、長寿命化を計画的に進める必要がある。

また、2月の水槽破損事故では、当日の応急対応、水族展示の閉鎖措置、観覧料の減免措置、原因推定のための委員会の設置・検討、その後の様々な対応など、展示室の安全安心の確保に向けて取り組んだ。この対応は現在も継続中であるが、このような破損事故は人命にも関わる可能性があり、今後の施設管理や危機管理上の新たな問題点として検討が必要である。他の危機管理に関し、防災訓練の実施、鳥インフルエンザの流行期の対応など、それぞれの対応についても再確認を行い、職員のレベル向上に努めた。危機管理マニュアルは、災害につながる可能性がある事案があった場合に対応マニュアルを見直すなど、現在の運用に合わせた更新の必要性を検討した。

6-2. 安定した活動基盤を確保する仕組みづくり

近年は、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、企業・団体へのアプローチが非常に難しい状態が続いていたところではあるが、引き続き支援をいただいている（年報 p144-145）。また、水槽破損事故では、「水槽サポーター」である関係企業・団体への連絡等を行ったが、引き続き次年度にも丁寧な対応が必要である。

通常の支援制度以外にも、破損した水槽等の修繕を含めた水族展示室再開にむけた財源確保の検討など、新たな課題として認識している。